

横浜市教育委員会 令和3年度研究報告書

研究成果（概要）

小学校高学年に教科分担制を導入するとともに、学級をもたずに当該学年をカリキュラム・コーディネートする「チーム・マネジャー」という新しい仕組みを導入することによって、学力向上の基盤となる「児童の心の安定」と「学年経営力の向上」の実現を図った。教科分担している複数の教員との関わりによって、児童が安心して学習に臨める環境が生まれるとともに、「チーム・マネジャー」のマネジメントによって、学年の組織力向上と教員の人材育成が図られ、学力向上につながる一定の成果が表れている。

1. 研究課題と調査・取組内容

（1）具体的な研究課題

小学校の低学年や中学年の発達段階では、学力向上を支える基盤として「児童の心の安定」と「学級経営力の向上」が大切になると考えられる。児童は、一人の学級担任との関係性の中で、安心感をもって過ごし、日々の学びに取り組んでいく。一方で、思春期に差し掛かり他者意識も大きくなる高学年の発達段階では、学力向上を支える基盤として「児童の心の安定」と「学級経営力の向上」に加え、「学年経営力の向上」が必要になる。学力・学習の状況や生活意識が多様化してくる高学年の児童は、一人の学級担任との関係性の中だけでなく、より多くの教師と接して人間関係を広げる中で心の安定を図り、学びを深めながら、それぞれの個性や能力を伸ばさせていく。したがって、小学校高学年においては、「学級」の垣根に縛られず、「学年」として組織的な取組を進めていくことによって、児童の資質・能力を着実に育てていくことが望ましいと考える。

そのための手段として、一部教科分担制をとり、日常的に児童が複数の教師と関わる状況を生み出すことは、これまででも多くの学校で実践されてきた。教師の立場から考えても、高学年では学習指導の内容がより専門的になり、一人の教師が13教科等の全てを深く教材研究することが難しくなる状況の中で、複数の教師がそれぞれの専門性を生かした授業を展開していくことは、教材研究の効率化や、働き方改革にもつながっていく取組にもなる。

しかし、一部教科分担制を持続可能なものにし、「児童の心の安定」と「学年経営力の向上」をより確実なものとしていくためには、学年主任が学級担任を兼任している現在の小学校の組織では難しく、学級の外から学年全体を俯瞰して、全体をマネジメントする存在が必要になると考える。

そこで本研究では、小学校高学年に協働的一部教科分担制を導入するとともに、学級をもたずに当該学年をカリキュラム・コーディネートする「チーム・マネジャー」という新しい仕組みを導入し、学年経営力を強化する。この取組により、学力向上の基盤となる「児童の心の安定」と「学年経営力の向上」を実現する。

以上の取組による児童の学力への影響について効果検証する。

(2) 研究課題に基づいて実施した調査・取組内容

〔取組1〕学年の全ての教員が一部の教科を分担して指導する

学年内の全ての教員が複数の教科等を分担して指導する。キャリアステージに応じた分担を進めることにより、それぞれの教師の専門性が生かされ、授業の質的向上が図られるとともに、分担した教科等は同じ授業を複数回行うことになるため、授業改善のPDCAサイクルも進む。児童にとっては日常的に複数の教師との関わりが生まれ、相談できる相手も増えることによって、学力向上の基盤となる「心の安定」が図られるとともに、学びがこれまで以上に深まり、学力向上につながる。

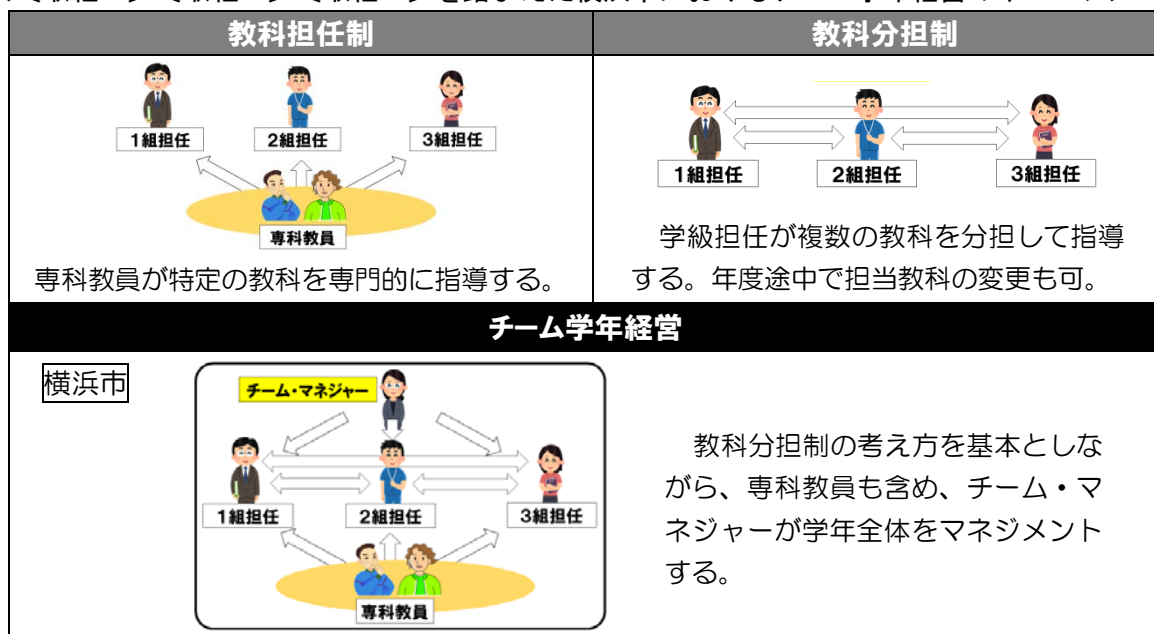
〔取組2〕学級をもたないチーム・マネジャーが学年をマネジメントする

小学校高学年に学級をもたない「チーム・マネジャー」を指名し、学年経営のリーダーとして組織を整える。「チーム・マネジャー」は意図的・計画的に学年をマネジメントし、週の時間割作成、年度途中での分担教科の変更、少人数指導やチーム・ティーチングなど臨機応変な指導体制への対応等を行うとともに、経験年数の浅い教員への指導助言を行う。組織的できめ細やかな指導が実現され、児童の学力向上の基盤となる「学年経営力の向上」が図られる。

〔取組3〕取組推進校に非常勤講師を配置する

校内に「チーム・マネジャー」を生み出し研究推進するために、取組実施校には人的措置として非常勤講師を1名配置。(加配した非常勤講師がそのままチーム・マネジャーとなるわけではなく、チーム・マネジャーは校内から正規教員を指名する。その後補充として、非常勤講師を活用する。)

<〔取組1〕〔取組2〕〔取組3〕を踏まえた横浜市におけるチーム学年経営のイメージ>



<取組実施校 129 校による〔取組 1〕〔取組 2〕の具体>

○高学年の教科分担の状況

(単位:校)

	国	社	算	理	外	音	図	家	体	道	書
担任が分担(交換)して指導	21	97	9	90	34	3	37	7	53	5	28
専科教員が指導	0	5	3	11	29	101	53	89	4	0	17
チーム・マネージャーが指導	1	3	3	15	16	12	10	21	7	3	7
合計	22	105	15	116	79	116	100	117	64	8	52

担任が通常指導	107	24	114	13	50	13	29	12	65	121	77
---------	-----	----	-----	----	----	----	----	----	----	-----	----

分担する教科については、教科の内容による特性、週当たりのコマ数、学年の教員の経験年数や得意とする教科等を踏まえた上で、各学校が決定し、実践を進めた。

表は、その状況を一覧にしたものであるが、学級担任が分担する教科としては、週当たりのコマ数が同じ3コマとなり時間割調整のしやすい社会と理科が多く、2学級規模の学校の場合、多くはこの形をとっている。3学級規模となると、これに図工や体育、外国語などを加え、足りない時数の調整を書写や、国語科の小単元等で行う場合が多い。

専科教員は、従前より行われている音楽や家庭を指導することが多く、次に多いのが図工である。音楽については専門性が理由として考えられるが、それだけでなく、準備や片付けに時間のかかる技能教科を専科教員が担当することで、担任の負担を軽減していることがうかがえる。また、外国語が教科化されたことにより、校内に英語が堪能な教員がいる場合、専科教員として複数の学年にまたがって指導をする形も増えてきている。本市では令和3年度に文部科学省の英語専科加配を受けていたのは34校だが、加配の条件を満たさない場合でも、チーム学年経営の仕組みの中で、独自に専科教員を配置したり、学級担任が分担したりするなどして、教員の負担軽減と児童の学力向上につなげている学校がある。

一方、教科分担せず、学級担任が通常指導を行う教科としては、国語、算数、道徳が多い。理由としては、国語と算数は、いわゆる学習の基盤となる教科であるという認識が強く、担任が指導したいという思いをもっている教員が多いことや、週当たりのコマ数が多いため、時間割調整が困難になりがちであることなどが挙げられる。道徳については、学級の実態を踏まえて指導をしていくためには、学級担任が担当することが望ましいという意識が強く、分担をしていない学校が多い。一方で、チーム・マネージャーや学級担任が道徳を分担している学校では、チームとして学年の全児童に関わっているのだから、学級担任でなくとも道徳は指導できるという認識で取り組んでおり、意識の差がうかがえる。「学級担任」から「学年担任」への観の転換を図るのは時間がかかるが、今までの当たり前を見直しながら、新たな取組のよさを共有し、広げていくことで、これまでの慣例に縛られないカリキュラム・マネジメントの可能性を広げていくことが大切であると考えている。

○チーム学年経営を導入している学年

(単位:校)

導入学年	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
校数	13	16	30	42	108	121

原則として、高学年である5年生や6年生での導入に取り組んでいるが、学校によっては、さらに下の学年から段階的に教科分担制を取り入れているところもある。特に、3年生や4年生などでは、高学年と同じような効果が見られており、人的に余裕のある学校は、独自にチーム・マネージャーを配置するなど、高学年と変わらない取組を行っている。一方、1年生や2年生については、教科分担制を取り入れすぎることによって、かえって児童の落ち着きがなくなってしまうという事例も出てきており、一部の教科に絞って分担を進める方が発達の段階には即しているのではないかと考えられる。ただし、学年の教員の構成や児童の実態によるところも大きいので、導入学年の決定にあたっては、それぞれの学校にとって効率的な在り方を十分に検討した上で実践することが大切であると考えている。

○各学校の取組の概要

区	学校	導入学年					教科分担 (高学年の状況)										取組の内容			
		1	2	3	4	5	6	国	社	算	理	外	音	図	家	体		道	書	
鶴見	潮田				4	5	6													空き時間に特別支援教室に行き、チームでサポート。
鶴見	馬場				4	5	6													児童と担任との関係づくりも図りながら段階的に教科分担制を導入する。
鶴見	市場					5	6											TM		学級数が多いため、学年の活動を2グループに分けて行う場合があり、その内容をTMがつかなく。英語専科加配校。
鶴見	入船					5	6				T少									専科を多く配置する。複数による関わりを充実させ、児童理解の面での効果を検証する。
鶴見	上寺尾						6													担任とTMが連携した児童指導。児童の心の安定をテーマに取り組み。
鶴見	東台						6													5学級を2、3に分ける。大規模校における教科分担制の在り方の研究。
鶴見	獅子ヶ谷					5	6													学年全体による児童の実態把握と情報共有。
鶴見	下野谷					5														学力に大きな課題。TTの体制をとりやすくすることで、児童を丁寧に見ていく。
鶴見	寺尾					5	6													校内人材育成を活性化させる。
神奈川	羽沢					5	6													持ちコマ数の軽減による働き方改革の推進。午前中5時間授業とするなど柔軟な日課表の編制により余裕を生み出す。
神奈川	浦島	1	2	3	4	5	6													1年生からの教科分担制導入。低中学年における効果検証。
神奈川	西寺尾					5	6													教員一人ひとりの力量向上を図る。国算における学習指導の充実。
神奈川	幸ヶ谷					5	6													学年研を週に複数回実施し、情報交換をこまめに行う。
神奈川	白幡					5	6													一人ひとりの負担軽減を図り、効率的な学年経営を目指す。
神奈川	三ツ沢					5	6													児童指導における組織強化。英語専科加配校。
神奈川	菅田の丘					5	6													統合による不安を抱えた児童の心の安定を図る。一人ひとりに寄り添った指導を実現。併設型で乗り入れ実施。
西	稲荷台	1	2	3	4	5	6													可能な限り全学年で教科分担制や交換授業を行う。
西	浅間台				3	4	5	6												低中高ブロックそれぞれにTMを配置。4年生以上で教科分担制を実施する。
西	宮谷					5	6													10年以上独自に分担実施。多くの教員が組織的に児童に関わることで心の安定を図る。
中	立野					5	6													学年主任会を設置し学年主任を育てる
中	MM本町					5	6													教材研究の深化による授業改善。
中	本牧南	1	2	3	4	5	6													半分の学年が単級。小規模校の組織力向上と教員の負担軽減。
中	本牧				4	5	6													授業以外の時間にも学年の児童との関わりをつくる。
中	本町					5	6													経験年数の少ない教員の人材育成。担当教科の授業研を定期的に実施。
中	元街					5	6													外国につながる児童が多く、チームで指導にあたる。
南	南太田				3	4	5	6												低中高にブロックマネージャーを配置。学校全体の組織力向上。
南	大岡					5	6													総合の研究校であり、教科等横断的な取組を進めてきたが、その中で教科分担制をいかに構築し、効果的な取組とするかを考える。
南	永田台					6														コロナ禍での学習を充実。
南	日枝					6														学級を単位とした「総合的な学習の時間」との両立。
南	石川					5	6													チームによる児童指導の充実。
南	藤の木					6														TMが若手教員の悩みや不安を把握。チームで関わることで、それぞれのキャリアステージに応じた人材育成を期待。
南	南吉田					5	6													複雑な家庭環境の児童が多く、チームできめ細かい児童指導を行う。学年として専任との連携を強化する。
南	六つ川					5	6													高学年担任の担い手不足が課題。精神的・時間的負担軽減を図るとともに授業力向上を目指す。
保土ヶ谷	仏向					5														児童の抱える課題や必要な手立てについて、学年の教員が共有。
保土ヶ谷	川島					5	6													学年の児童の情報を共有しトラブル減少。児童の実態を捉えた指導。
保土ヶ谷	桜台					5	6													経験年数の浅い教員の人材育成と負担軽減。
保土ヶ谷	常盤台					5	6													英語と算数を中心とした学力向上の効果検証。
旭	鶴ヶ峯					5	6													チームによる児童指導の充実。児童の自己肯定感を高める。
旭	中沢					5	6													授業以外にも担任以外の職員が他の学級の児童に関わる工夫。併設型で乗り入れ実施。
旭	今宿					5	6													ICTを活用した授業力の向上。
旭	上川井	1	2	3	4	5	6													全学年単級。2学年ずつ縦もちで分担実施。
旭	川井	1	2	3	4	5	6													教材研究を深化させ、特別支援の必要な児童への支援の充実を図る。
旭	都岡					5	6													チームで一人ひとりのよさを認め、丁寧な対応をする。
泉	和泉					6														複数の教員が児童に関わることで多面的な児童理解を図る。
泉	緑園東					5	6													チームとして目指すビジョンの共有。各学力層に応じた手立ての工夫。
泉	緑園西					5														9年間を見通した系統的なカリキュラム作成。
泉	伊勢山					5	6													教材研究の深化と効率化、40分前5時間授業の在り方を研究。
泉	葛野					5	6													学力に課題があり、授業力向上を図る。
瀬谷	原				4	5	6													学校全体に取組を広げていくにあたっての体制の確立。英語専科加配校。
瀬谷	二つ橋					5														横浜プログラムを活用してチームによる関わりを充実させ児童の心の安定を図る。
瀬谷	上瀬谷				3	4	5	6												1～3年も部分的に導入し効果検証する。

区	学校	導入学年					教科分担 (高学年の状況)										取組の内容			
		1	2	3	4	5	6	国	社	算	理	外	音	図	家	体		道	書	
瀬谷	三ツ境				4	5	6													専科教員も含めたチーム学年経営の指導体制の確立。
港南	下野庭					5	6					TM	専	専	専					学年研を授業時間に行い放課後に教材研究の時間を確保。
港南	下永谷					5	6						専	専	専					横浜プログラムを活用した児童理解。
港南	港南台第二					5	6			T少	担	担	専	専	専					学年研やブロック研の充実。教材研究、児童指導の共有。
港南	港南台第三				4	5	6			担	担	担			専	専				TM国際。コロナ禍で不安を抱える児童にチームとして支援する。
港南	日野南					5	6			担	T少	担	TM	専	専	専				低中にもブロック長を置き組織強化。横浜プログラムもブロックで行う。
港南	芹が谷南					5	6			担		担	TM	TM	専	専				チーム学年経営強化プロジェクト会議を校内組織に位置付ける。
港南	永谷					5	6			担			専	専	担	TM	担	担		専任と専科教員を含めた学年研の充実。
港南	小坪					5	6			担	T少	担		専	専	専				経験年数の少ない教員の人材育成。特別支援を要する児童への支援。
磯子	磯子	1	2	3	4	5	6													低中高にブロックリーダー配置。指導教科別チームによる教材研究。共有フォルダへ指導記録を保存し常に閲覧。
磯子	滝頭	1	2	3	4	5	6						専	担	担	TM				TMを低中にも配置し週1回連絡会を行う。組織強化。
磯子	根岸					5	6			担	少	担	TM			TM	担			TMが教材研究や授業準備にかかわり、OJTを進める。
磯子	屏風浦					5	6			担	T少	担		専		専	担			支援が必要な児童について共有し心の安定を保つ。
磯子	洋光台第四				4	5	6			担		担	TM	専	専					低中にもブロックリーダーを配置し組織力を高める。
磯子	岡村					5				担	T少	TM		専	担	専				チーム指導により安定した学年、学級経営を進める。
磯子	洋光台第一					5	6			担			TM	専	担	専				不登校傾向の児童への個別支援の充実。
磯子	洋光台第三					5	6			担	少	専		専	担	専				低中学年でも、教科や単元に応じて柔軟に分担を行う。
金沢	並木第一					5	6			担		担	TM	専	TM	専				空き時間をそろえて学年研を設定。
金沢	六浦	1	2	3	4	5	6			担		担		専	担	専				教科分担制の仕組みを人材育成に生かす。特別支援の視点からの配慮も学年体制で取り組む。
金沢	釜利谷					5				担		担	TM	専	TM	専				学年研を大切にし情報を共有。多面的に子どもを捉える。
金沢	西金沢学園					5	6			TM	担	担	専	専	専	専	担			義務教育学校。算図体は中学部教員がTTで入る。
金沢	瀬ヶ崎					5	6					専			担	担	TM			事前準備に時間のかかる教科を分担することで効果を増大。
金沢	六浦南				3	4	5	6		専	専	TM		専	専		専			中学年でも発達段階を考慮し分担を進める。常に見直しをしながら柔軟な運用をする。
金沢	釜利谷南	1	2	3	4	5	6			担	T少	担		専	専	専				低中にもTMを配置。学校全体の組織力強化。公募型モデル事業。
金沢	高舟台					5	6			担		担	TM			専				児童数が減少傾向にある。教科分担制を軸に学校経営を進める。
戸塚	東戸塚					5				担		担		専		専	担			専門性を生かした教科分担を行うことで、教材研究の充実を図るとともに、学年研でも指導法の共有などを行い、若手の育成を図る。
戸塚	鳥が丘					5	6			担		担	専	専	専	専	TM		TM	担任に毎日空き時間をつくり、事務作業を日中に行う。
戸塚	川上					6				担	担	担	担	TM	専	専				中学校進学を意識し、国算外を中心に学力向上に取り組む。
戸塚	柏尾	1	2	3	4	5	6			担		TM	専	専	担	専	担	担		1年生からの教科分担制導入。低中学年における効果検証。
戸塚	戸塚					6				担	担	T担		専	専		専	担		5クラス大規模校における教科分担制の在り方、空き時間の確保。英語専科加配校。
戸塚	東汲沢					5	6			担		担	TM	専	専	専	担			専科教員もチームに加わり5・6年の学級担任を支える。
戸塚	名瀬					6				担		担		専	担	専	TM			きめ細やかな学習支援による資質・能力の組織的な育成。
戸塚	深谷					5	6			担		担				TM				半分の学年が単級。児童との信頼関係構築と負担軽減を図る。
栄	笠間					6						担	TM	専	担	TM	担			技能を伴う教科を分担することで授業準備の時間を効率化。
栄	飯島					6				担	T少	担	担	専						横浜プログラムの活用と分析。多面的な児童理解。
栄	公田				3	4	5	6		専	少	TM								ブロック経営の充実。
栄	小菅ヶ谷					4	5	6				担		専	TM	担				複数教員の日常的な関わりによる多面的な児童理解。
栄	小山台				3	4						少	専		専					中学年が単級。この学年を卒業までチームで支援する。
栄	千秀					5	6			TM				専	TM	TM	専			5・6年は単級。小規模校における教科分担制の在り方を研究。
栄	庄戸					4	5	6		専				専	担	専	担			中学年も可能な限り分担。組織力強化。
港北	港北					6				担		担	専	専	専	専	TM	担		英語専科加配校。持ちコマ数を軽減し働き方改革につなげる。
港北	下田	1	2	3	4	5	6			担		担	専	専	専	専	担		専	10年前から実践。チーム指導によりどの学年も安定した学年経営。
港北	北綱島				3	4	5	6		担		担	専	専	担	専	担			授業準備の効率化。高学年担任の負担軽減。
港北	大豆戸					5	6			担		担	専	専	TM	専				TMを中心とした児童支援や保護者対応。
港北	箕輪					5	6			担		担	担	専	専	TM				情報共有による指導の一貫性。
港北	大綱		2	3	4	5	6			担		担	担	専		担	TM	TM		大規模校だが学級減により定員いっぱいの学年が多く、負担軽減と児童、保護者の心の安定を図る。
港北	日吉台					5	6			担		担	担	専	専	専				質の高い授業の実践と中学校への円滑な接続。
緑	鴨居					5	6			担	TM	担	担	専	担	専				外国語の指導が堪能な教員が授業をリード。
緑	東本郷					5	6			担		担	専	専	担	専	担			4学級で4回の授業による授業改善。
緑	いぶき野					6				担	担	担	担	専	専		専			担任が国社または算理の複数教科を分担。教材研究の深化と学力向上。
緑	新治					6				担	担	専	担	専	専	専				低学年にもブロックリーダー（主幹）を置き、組織強化を図る。
緑	三保					5	6			担	担	担	担	担	TM	専	専		TM	導入学年と導入していない学年の比較を学状や横浜プログラムをもとに行う。
緑	中山		2	3	4	5	6			担	担			専	TM	専	担			学年全体の一体感を醸成。分担により生み出した時間で児童指導を充実。
緑	森の台					6				担		担	担	専	TM	専	担			TMが不登校児童へのオンライン学習を行う。
青葉	新石川			3	4	5	6			担	担		専	専	専	担				「集約月案」を作成し見直しをもち時間割調整を共有。
青葉	荏田西					6				担	TM	担	担	専	専	担	専			互いの授業を見合い授業改善を図る。
青葉	美しが丘西					5	6			担	担	担	専	専	専	担				カリマナタイム（定期的な年間指導計画の振り返り）
青葉	山内				4	5	6			担	担	専	専	専	担					H24～独自に分担実施。チームで児童指導にあたる。
青葉	あざみ野第二			3	4	5	6			担	担		専		専	担				低中高のブロック制。選案をもとに児童が1週間のマイプランを作成し、計画性・自主性を伸ばす。
青葉	市ヶ尾					6				担	担	担				担	担			持ち回りで授業研を実施。授業改善に重点的に取り組む。
青葉	榎が丘			3	4	5	6			担	担	担	専	専	担	専				低中学年でも交換や分担を広げていく。多面的な児童理解と学習指導の充実を図る。TMはTT。

区	学校	導入学年					教科分担任（高学年の状況）											取組の内容	
		1	2	3	4	5	6	国	社	算	理	外	音	図	家	体	道		書
青葉	桂					5	6		担		TM	担	専	専	専			担	教科の専門性追求による学力向上、持続可能な教科分担任システム構築
青葉	黒須田			3	4	5	6		担		担		専	専	専	担			横浜プログラムを活用し児童支援体制を確立。TMは児童支援専任。
青葉	嶮山						6	担	担		担	TM	担		専			専	高学年の担任に時間的ゆとりを生み出す。児童に身に付けさせたい資質・能力を共有する。
青葉	奈良			3	4	5	6		担		担		TM	担	専	担		担	分担任の授業研を実施。
青葉	みたけ台	1	2	3	4	5	6		担	担	TM	担	専	専	担				経験年数の浅い教員の人材育成を図る仕組みとして活用。授業研を積極的に行う。
青葉	あざみ野第一			3	4	5	6		担		担		専	専	専	担			重点研の理科を分担任から外し、互いに参観できるよう時間割調整。学力向上。TMは特支担当。
青葉	美しが丘					5	6		担		担	担	専	専	TM			担	専門性の高い授業による学力向上、教材研究の効率化による負担軽減。
青葉	鶴志田緑					5	6		担		担	TM	専	専	専				教科外でも分担任を行い児童理解、児童指導を推進。
青葉	もえぎ野					6		担	専	専	TM		専	担		担			1年を3期に分けて分担任を変更し、人材育成・指導力向上を図る。
青葉	元石川					5	6		担		担	担	専	専	TM	担		専	小規模校（一般級13）の組織力強化のモデルケースを作る。低中もブロック主任配置。
都筑	牛久保						6		担		担		専	担	専	TM		担	TMが見通しをもち早めに時間割を作成し、ネットワーク上で共有。チーム内の効果的な取組を他学年にも広げる。
都筑	北山田			3	4	5	6		担		担		専	専	TM	担			計画年休の確実な取得。前後期による分担任の変更。
都筑	川和東		2		4	5	6			担	担	TM	専	担	専	担	担		大規模校の教科分担任の在り方。5学級を柔軟に組み合わせる。英語専科加配校。
都筑	中川西				4	5	6		担		TM		専	担	専	担		担	4 5 6年に1名ずつTM配置。TT等、学習形態の柔軟な変更。
都筑	霧が丘学園					5	6		担		専	専	専		専	担			義務教育学校。相互乗り入れ 小一中…国数 中一小…図音体
都筑	東山田			3	4	5	6		担	T少	担		専	TM	TM	担			児童理解と児童支援の充実。困り感を抱えこませない職員のつながりの構築。
都筑	荏田南	1	2	3	4	5	6		担	T少	担		専	専	担				中高学年にTM配置。負担軽減と計画年休の定着を図る。

〔調査〕

①調査等の実施

対象	内容	実施時期
教員	アンケート調査	令和3年7月
	聞き取り調査	通年の学校訪問、担当者会等
児童	令和3年度全国学力・学習状況調査	令和3年5月27日
	令和3年度横浜市学力・学習状況調査 (改訂に向けた予備調査)	令和3年4月27日、28日
	アンケート調査	令和3年7月
保護者	アンケート調査	令和3年7月

※児童、保護者アンケートについては、令和4年1月に第2回目を実施する予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大状況に鑑み、実施を見合わせた。

②結果の分析

横浜市立大学データサイエンス学部に依頼し結果を分析。

③結果と分析の共有と反映

アンケートや調査結果等について、研究成果物である「チーム学年経営導入ガイド」等を通して市内の学校へ発信し共有。

2. 効果検証内容・結果

(1) 横浜市学力・学習状況調査

検証のための指標	実施主体	具体的な検証内容
横浜市学力・学習状況調査の正答率	横浜市教育委員会	資質・能力のうち特に「思考力・判断力・表現力等」の状況を検証する。

横浜市学力・学習状況調査については、令和2年度と令和3年度にかけて、調査問題の改訂を進めていたことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大等もあり、予備調査の時期が大幅にずれしたことなどもあることから、詳細な検証ができていない。

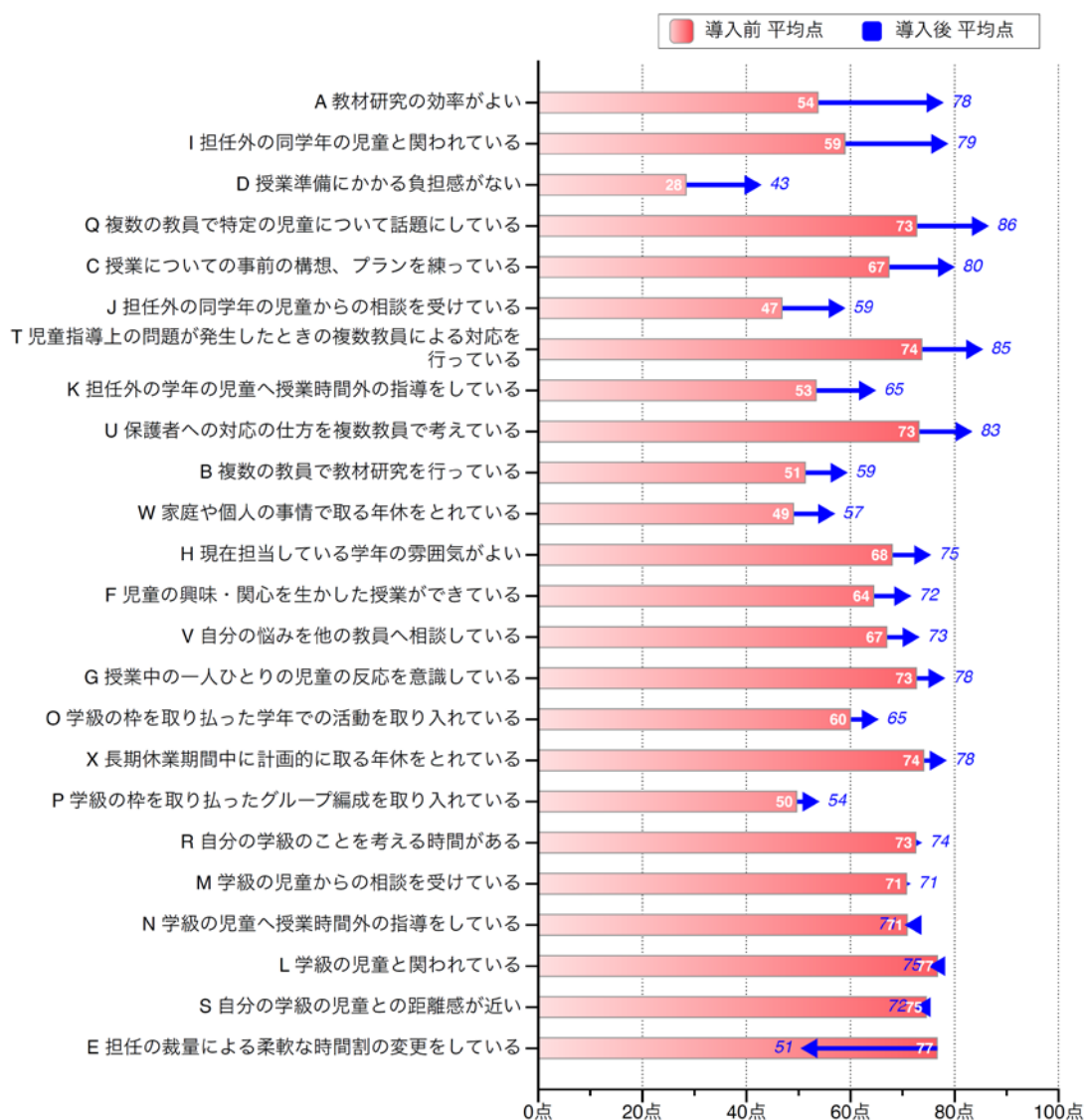
令和3年4月に約7割の学校が参加している予備調査を実施しており、さらに、令和4年4月に改訂後の初めてとなる本調査を実施する予定である。次年度、この2回のデータを比較し、検証を進める。

(2) 取組実施校へのアンケート調査

①教師へのアンケート調査

検証のための指標	実施主体	具体的な検証内容
教師へのアンケート調査の内容	横浜市教育委員会	協働的一部教科分担制の導入による授業改善の進捗について検証する。

令和3年7月に、取組実施校へのアンケート調査を実施した。(100点満点・回答者は418人)



記述式アンケート一部抜粋

◆チーム学年経営を導入してよかった点

- ・教材研究する教科が減り、そのぶん時間をかけられるようになった。
- ・同じ授業を複数回実施することによる授業改善が図られる。
- ・学年の全児童を詳しく把握することができる。
- ・一人で抱え込まない指導体制を築くことができた。
- ・学級担任に空き時間が生まれた。
- ・空き時間に、他の教員の授業を見ることができる。
- ・休んだ職員がいたときの対応がとれ、自習にせず済む。
- ・空いている教員がいるので、すぐに対応しなければいけない事案の対応が迅速にできる。

◆チーム学年経営を導入して課題となっている点

- ・行事が入る場合の時間割調整が困難である。
- ・固定時間割が形骸化しており毎週の調整が必須である。
- ・経験の浅い教員について、指導しない教科が出てしまうこと。年度の途中で分担する教科を交換したり、次年度には違う教科を分担したりするなど、意図的に変えることが必要。
- ・授業を必ず1単位時間で切らなければいけないこと。理科の実験等で、2時間行いたい場合もある。

◆チーム・マネジャーとしての時間割調整について

- ・全クラスの週案を一覧表にして職員室で確認できるようにしている。
- ・一週間前には時間割を組んでいる。
- ・専科等を先に入力し、その後、学年内で調整してもらうようにしている。
- ・体育や理科等、天候に左右される場合に変更等の融通がきかない。
- ・理科や図工等、準備や片付けに時間のかかる教科等の前後には空き時間を入れている。
- ・教室移動など、児童の動きをイメージしながら時間割調整をしている。
- ・学年内の教員の負担感が平等になるように調整している。
- ・担任が自分のクラスで行う授業の時数を確保できるよう意識している。
- ・学年研やブロック研にしっかり参加して、学習の流れを把握していることにより、適切な時間割を組むことが大切。
- ・独自にExcelの表をつくり、重なりや抜けがないようにしている。クラスの予定と担当の予定を切り替えて表示できる仕組みをつくった。

◆チーム・マネジャーとしての他の教員への教材研究への関わりについて

- ・分担している教科はある程度担任に任せ、分担せずに担任が指導する教科（国語等）を協働で教材研究している。

◆チーム・マネジャーとしての打合せ時間の確保について

- ・月に一度は学年担任とじっくり話す機会を設定する。
- ・出張等が重なることもあるため、特定の日にこだわらず、空き時間に相談する。
- ・空き時間や給食の時間など、基本的に学年のフロアで過ごすことにより、改めて時間を確保しなくても情報共有できる。
- ・職員室の座席を5年と6年の間にしてもらい、いつでも話せる環境をつくっている。

◆チーム・マネジャーとしての学年の児童への対応について

- ・担任とともに対応し、時には主になって行う。
- ・複数対応を基本とし、一人の判断で動かないようにしている。
- ・朝や帰りの会、給食、清掃、学年集会等に日常的に入り、児童がチーム・マネジャーも学年の先生であると認識できるようにしている。

◆チーム・マネジャー制度の成果

- ・教材研究の時間が確保できるようになった。
- ・評価にクラス間のばらつきがない。
- ・学年のチーム意識が高まった。
- ・情報が共有されるようになった。
- ・児童にとって、相談できる教員が増えた。
- ・複数で児童指導にあたる機会が増えた。
- ・宿泊体験学習の振替を計画的にとることができた。
- ・5校時からの出張があっても自習にせず済む。
- ・学年を俯瞰して見ることができるので、学年が行き詰ったときに「次の打ち手」を提案できた。
- ・学級をもたない学年主任がいることで、行事運営、事務などのサポート効果も大きい。
- ・児童支援の充実、教材研究時間の確保、人材育成、働き方改革等、どの面から見ても効果的である。この制度が続けば、経験年数が浅い、家庭との両立が難しいなど、様々な課題がある職員も高学年の担任ができたり、卒業生を送り出せたり、自身のキャリア形成にもつながると思う。

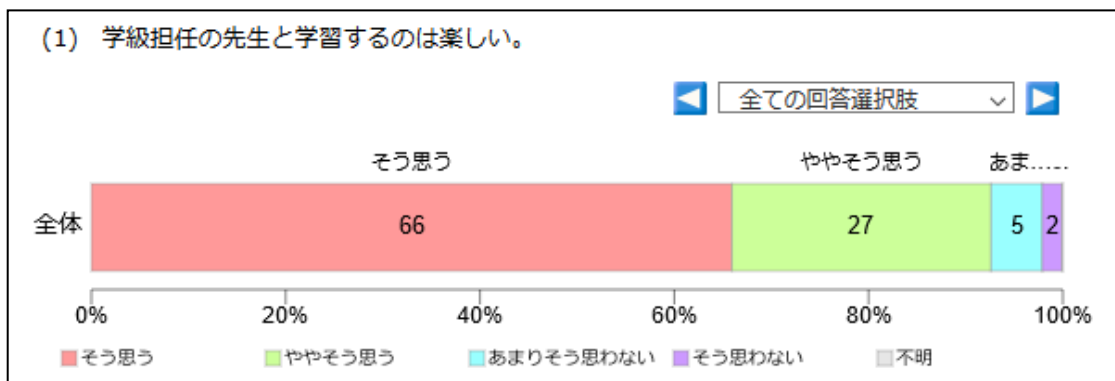
◆チーム・マネジャー制度の課題

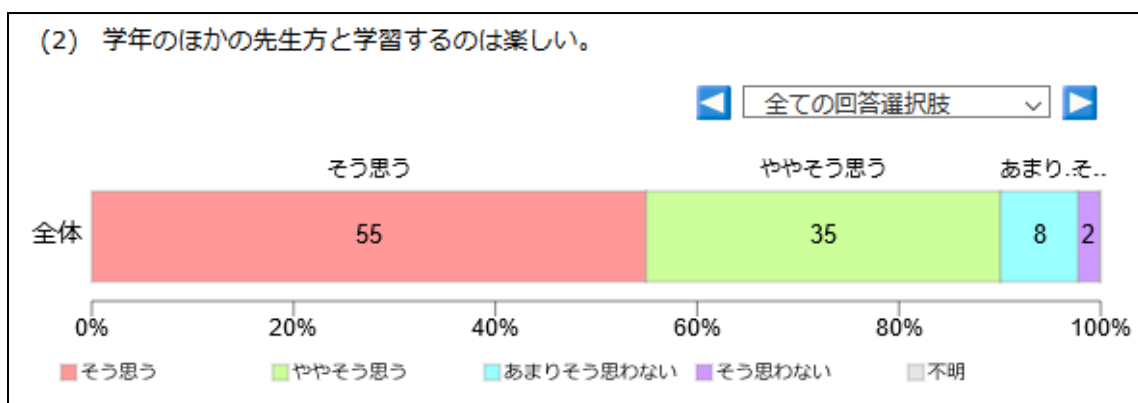
- ・今後も引き続き同じ体制がとれるのかが不安。全市的に効果を発信し、人的配置が広がるとよい。
- ・今いる職員でやりくりしてチーム・マネジャーを生み出すのではなく、新しくチーム・マネジャーだけをやる人を配置する必要がある。
- ・児童支援専任と兼務しているが、緊急の対応が入ると両立は厳しい。
- ・チーム・マネジャーは他の役職から独立させるべき。
- ・非常勤講師ではなく、常勤の加配が必須。
- ・時間割を組む際に、教師や授業が被らないようにするソフトを開発できないか。
- ・年度初めの準備が大切。全体への周知、時間割の作成など。

②児童へのアンケート調査

検証のための指標	実施主体	具体的な検証内容
児童へのアンケート調査の内容	横浜市教育委員会	資質・能力のうち特に「学びに向かう力、人間性等」の状況を検証する。

令和3年7月に、取組実施校へのアンケート調査を実施した。（回答者は8,843人）

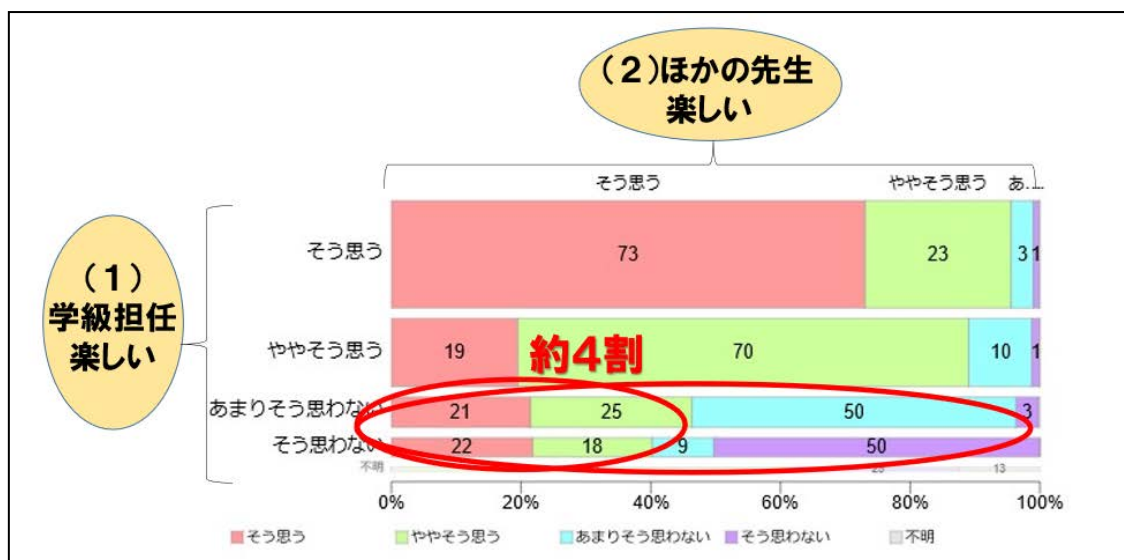




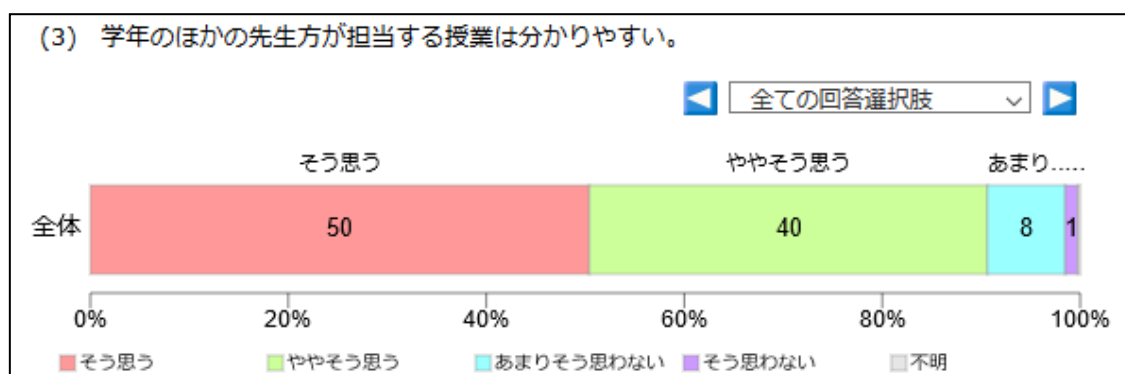
(1) (2) を比較すると、「そう思う」「ややそう思う」の合計は、(1) 93%、(2) 90%であり、大きな差はない。学級担任以外の教員との学習についても、児童は違和感なく受け入れているものと思われる。

ただし、「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答している児童が一定数いることが課題である。

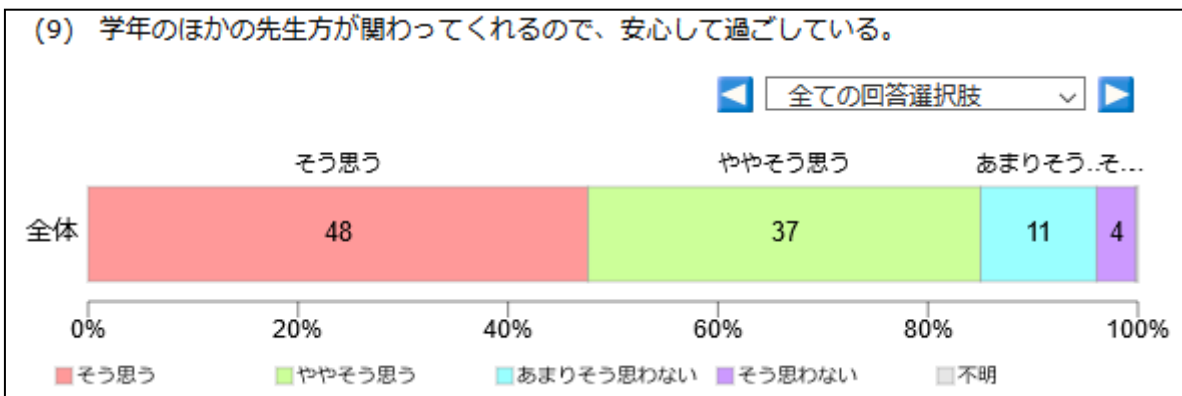
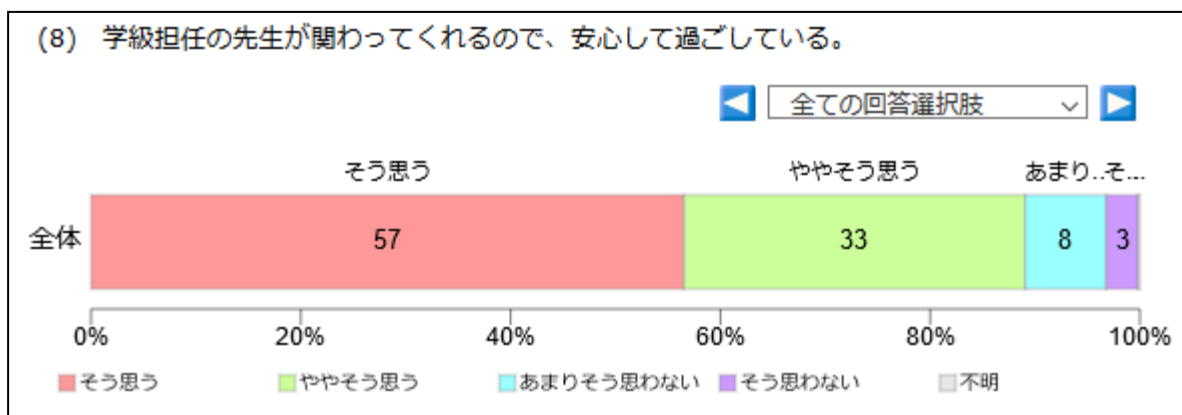
(1) (2) をクロス集計すると、以下のようになる。



学級担任との学習を楽しいと感じられない児童のうち、約4割の児童が、ほかの先生との学習は楽しいと回答している。学級担任との相性がうまく合わない児童にとって、チーム学年経営の取組は有効に働いているのではないかと考えられる。

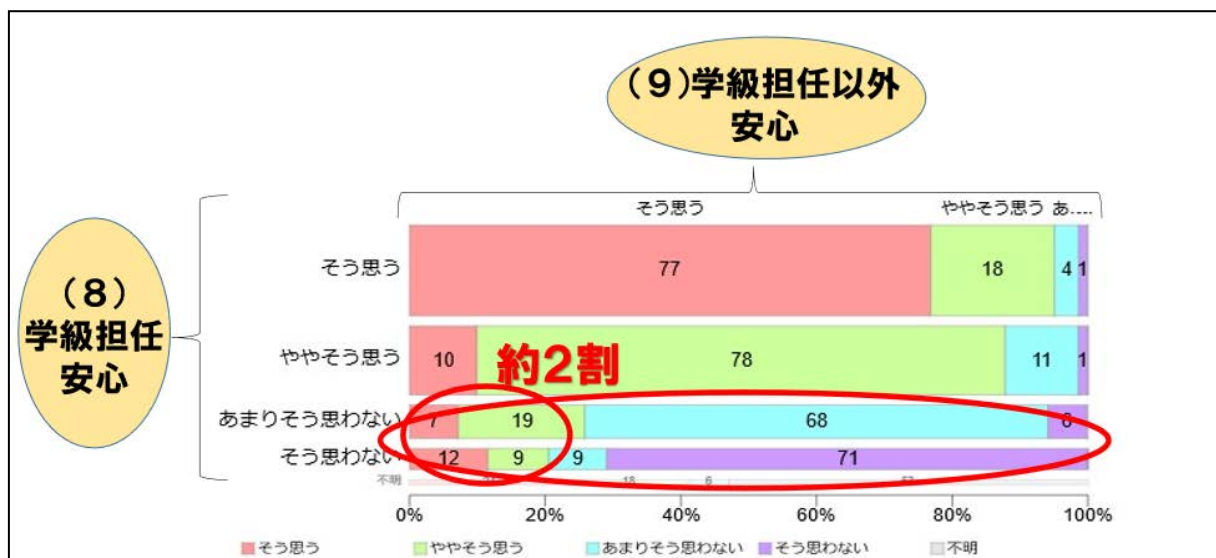


なお、「分かりやすさ」という視点からも、学級担任以外の教員との学習については、「そう思う」「ややそう思う」の合計が、90%という高い数値となっている。



安心感について、(8) (9)を比較すると、「そう思う」「ややそう思う」の合計は、(1) 90%、(2) 85%と、こちらも大きな差はない。しかし、この差をさらに埋めていくことが、チーム学年経営の目指すところである。

ここでも、「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答している児童について、クロス集計をかけると次のようになる。

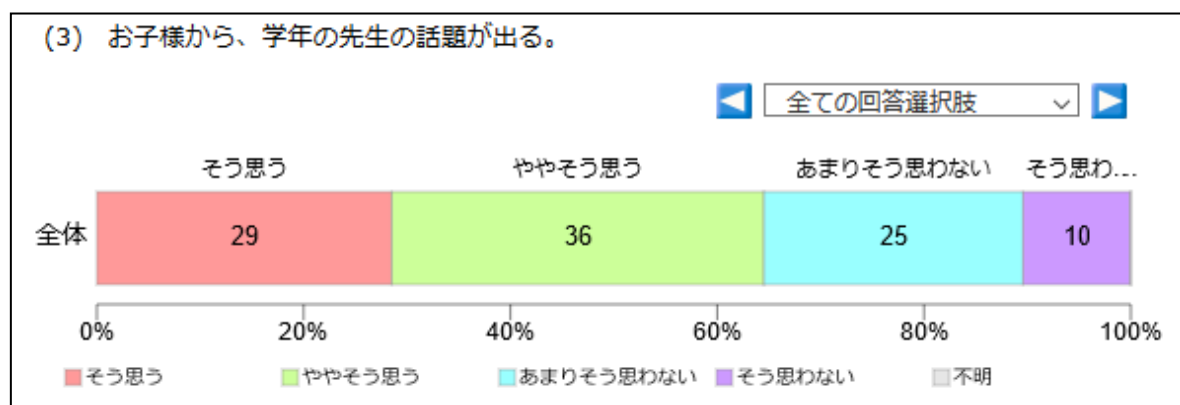
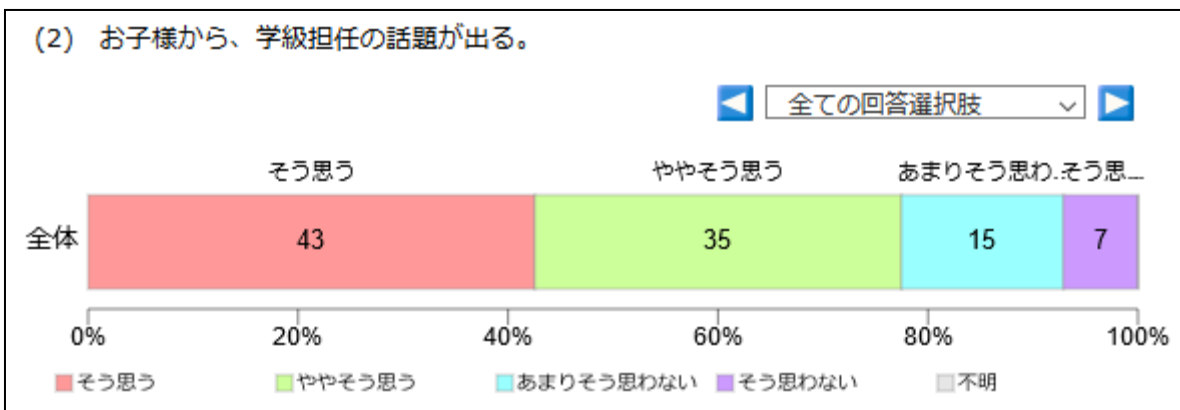


学級担任との関わりの中で、安心感を得られない児童のうち、約2割の児童が、学級担任以外との関わりの中で、安心感を得られると回答している。高学年の児童にとっては、より多くの教員と接して人間関係を広げる中で心の安定を図っていくことが大切であると改めて感じられる結果である。

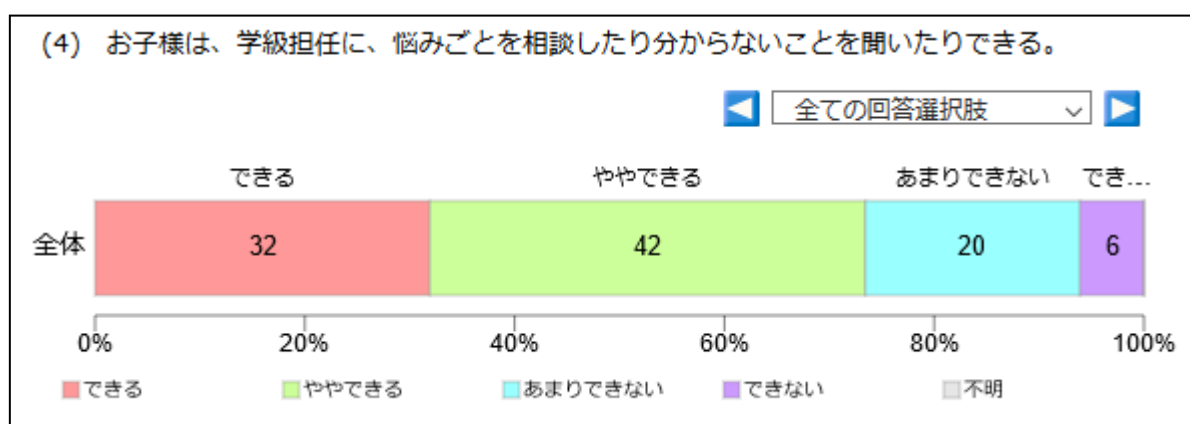
③保護者へのアンケート調査

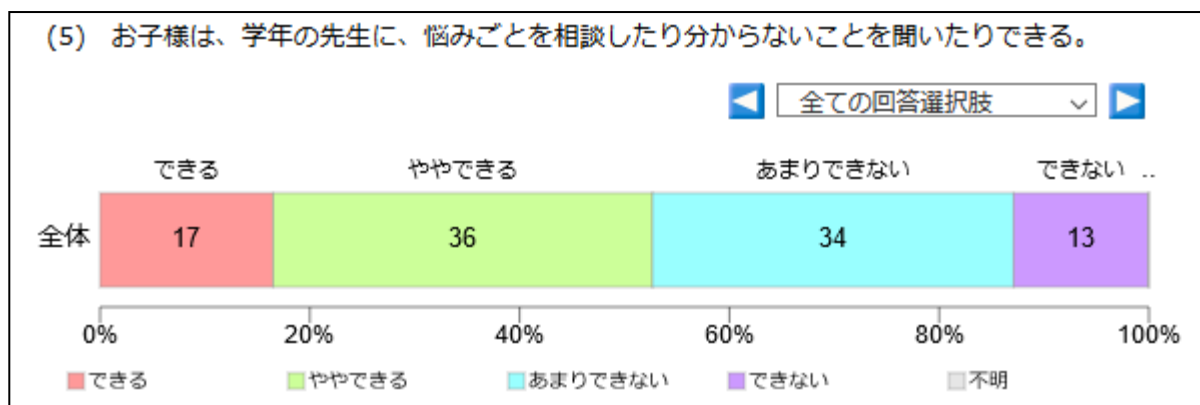
検証のための指標	実施主体	具体的な検証内容
保護者へのアンケート調査の内容	横浜市教育委員会	保護者から見た、児童の「学びに向かう力、人間性等」の変容について検証する。

令和3年7月に、取組実施校へのアンケート調査を実施した。（回答者は4,684人）

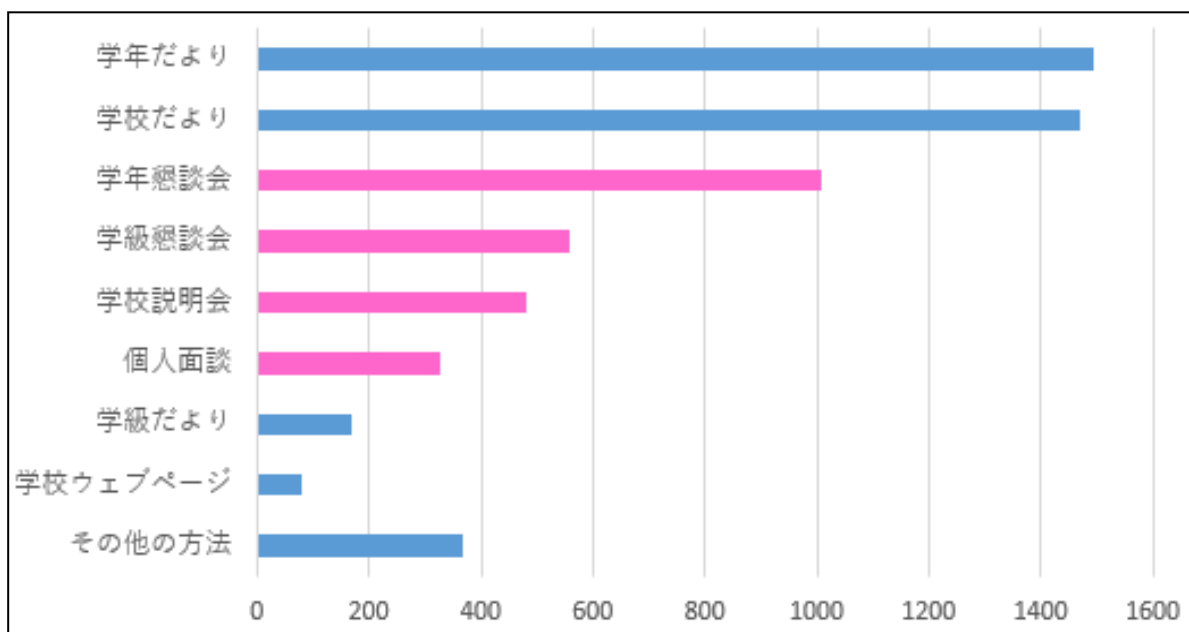


家庭内で、学級担任の話題、学年の先生の話が出るかどうかについての調査項目である。(1) (2) の「そう思う」「ややそう思う」の合計は(1) 78%、(2) 65%であり、学級担任の話題の方が多く出るという結果は、ある意味では当然かもしれない。しかし、学級担任以外の話題についてもある程度出ているということは、チーム学年経営の効果と言えるのではないかと考える。





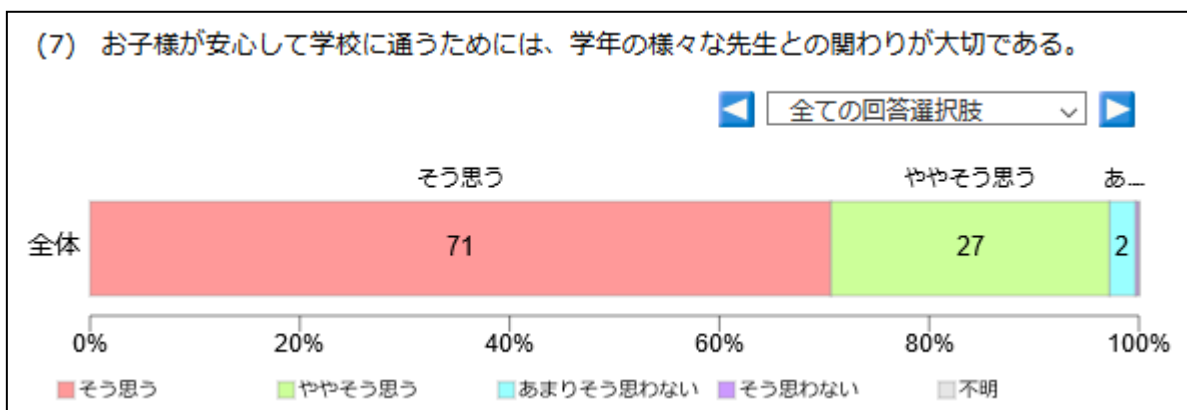
(4) (5) を比較すると、「できる」「ややできる」の合計は、(4) 74%、(5) 53%と、かなり差が開いている。これは、保護者から見た結果であり、先ほどの児童の結果として、学級担任と学級担任以外の先生との差がそれほどなかったところと比べると、違いが明確にある。この結果については、保護者が、チーム学年経営の取組について、どれだけ理解しているかということも影響していると考えられる。



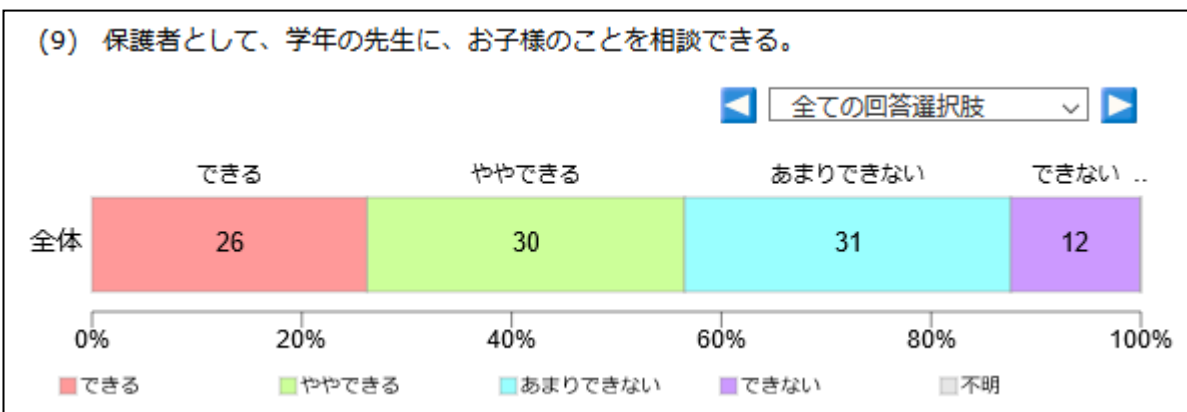
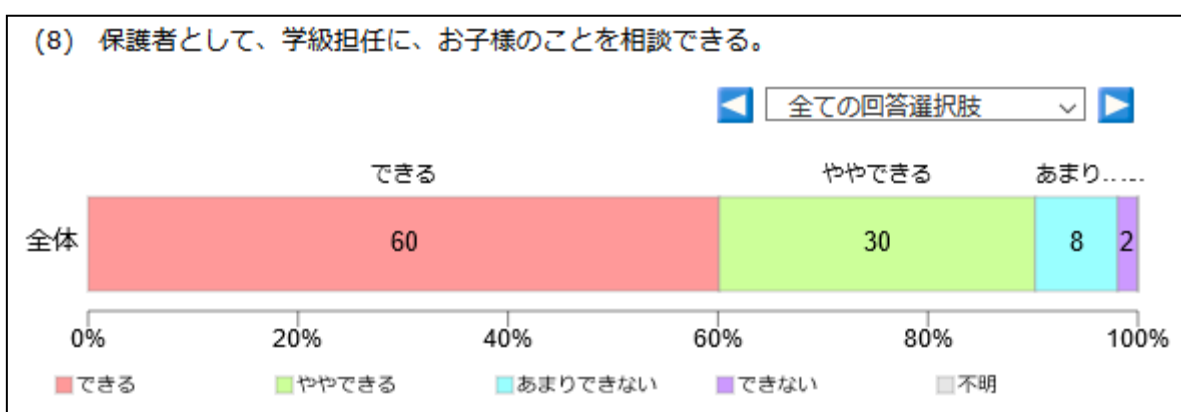
(単位：人)

上のグラフは、保護者がチーム学年経営の取組について、学校から説明を受けた方法を回答したグラフである。学年懇談会、学級懇談会、学校説明会、個人面談等のように、書面のみでなく、対面で説明を受けたと回答している保護者（ピンク色の部分）については、取組に関する他の様々な質問項目について、肯定的な回答や、理解度が高いと思われる回答が多い傾向が見られた。

チーム学年経営の取組を推進していくにあたって、保護者の理解や協力を得ていくことは大切なことであるとする。教科の担当者が入れ替わっていくことに不安を感じる保護者もいるが、中学校での教科担任制を視野に入れた取組であることや、多くの教員の目でよりきめ細かに一人ひとりの児童を見ていくことができる取組であることなどについて丁寧な説明をすることで、理解が進んだ事例もある。



(7)で、「そう思う」「ややそう思う」の合計が98%となっていることから、保護者が学級担任以外の教員も含めた様々な教員との関わりに期待していることがうかがえる。



(8)と(9)を比較すると、「できる」「ややできる」の合計は、(8)90%、(9)56%と、かなりの差が開いている。今後、保護者のチーム学年経営への理解がより進むことによって、この差が今よりも縮まってくることを期待したい。

(3) 検証の際の比較対象について

個々の学校により、学校規模、職員構成、児童の実態等の条件が異なるため、他校との比較のみで検証していくことが難しく、①と②を組み合わせ実施。

①取組実施校内の変容を分析する

例：一部教科分担制の導入前と導入後の状況について比較し、変容を分析する。

②取組実施校と市内全校を比較する

例：市学力・学習状況調査について、取組実施校の結果と全市平均とを比較し分析する。

3. 考察（本研究が学力向上のために有効な取組であると言えるか）

（1）学力向上につながる教員の授業改善について効果が表れている

担当教科数が絞られ、同じ授業を複数回繰り返すことができるようになるため、教材研究の質が向上し、授業改善が図られていくことは、多くの教員が手応えとして感じている。経験年数の浅い教員にとっても、初めて担当する学年の全ての教科を教材研究することは膨大な時間がかかり、大きな負担となってしまうが、幾つかの教科を窓口として深めていくことで、教材研究や授業づくりの在り方について効率的に学んでいく機会ともなっている。また、ベテラン教員であるチーム・マネジャーが近くにいることによって、困ったときに相談できたり、より効果的な学習展開について助言を受けたりすることができることも、児童の学力向上につながると取組となっていると言える。

ただし、こうした取組を受けて、それが児童の学力調査等の数値として明確に反映されるかということ、必ずしもそうした結果には結び付かないところがある。今年度については、横浜市学力・学習状況調査の改訂期間だったこともあり十分な検証ができていない現状もあるが、今回の改訂で、生活意識調査に社会情動的コンピテンシーに関する項目も新設しており、次年度以降はこうした側面からの検証も積極的に行っていくことで、「学力向上の基盤づくり」といったテーマにより迫っていけるようにしたいと考えている。

（2）学力向上の基盤となる児童の心の安定に働きかける効果が表れている

児童の心の安定は、学力向上の基盤となる大切な要素である。学級担任と専科教員による指導だけでなく、学級担任同士が学級の垣根を越えて学年の児童を指導する状況を生み出すことにより、一人の児童に関わる教員の数を大きく増やすことができるのが、この取組の大きなポイントであると考えている。

チームによる指導ということ、目標や理念として掲げることは多いが、この取組では、教科を分担して指導することによって、学年の教員が、日常的に他の学級の中に入って指導する環境をつくり出している。そのことによって、それぞれの教員がそれぞれの立場から児童を捉え、その見取りを共有しながら、より深い児童理解が進んでいっている。思春期に差し掛かる高学年の学級経営は課題が生じる場面もあるが、そうした状況になる前に、児童の心を安定させ、じっくりと学習に取り組める環境をつくっていくために、チーム学年経営が有効に働いているのではないかと考えられる。

（3）学力向上の基盤となる教員の働き方改革や人材育成につながる効果が表れている

どの学校にも、経験年数の浅い教員が増えており、人材育成は喫緊の課題である。チーム・マネジャーが全体を統括する中で、それぞれの学級に相互に乗り入れていくチーム学年経営の仕組みは、校内のOJTを効果的に進めていくことにも有効である。教員アンケートの記述内容からも、「相談できる」「共有できる」といった言葉が多く見受けられた。これまでの学級担任制の枠の中では、どうしても学級担任が一人で判断し、一人で対応していく状況が生み出されやすかったところがあるが、チーム学年経営の取組が、そこに風穴を開けるきっかけとなっていることがわかる記述であると考えられる。

また、「空き時間が増えた」「休んでも自習にせず済む」といった声も、教員から多く聞かれている。働き方改革を推進していく上では、教員のマネジメントによる工夫に期待するだけでなく、物理的な時間を削減、人的配置といった手当をしていくことが欠かせない。現在は、非常勤講師の加配ということで、十分とは言えない部分もあるが、一人の加配によって校内にこうした大きな効果を生み出すことができるのは、非常に価値のあることではないかと考えている。

4. 課題と今後の研究の方向

(1) 取組実施校について

令和4年度は、新規58校を追加し、合計187校で研究を推進する予定。

ただし、学力・学習状況調査の経年変化については、令和3年度までの129校のデータをもとに検証する。

(2) 調査・取組内容について

〔取組1〕学年の全ての教員が一部の教科を分担して指導する

(文部科学省の教科担任制の趣旨に鑑み、英語、算数、理科、体育等の優先教科は、チーム・マネジャーあるいは専科教員による指導を原則として取り組む)

〔取組2〕学級をもたないチーム・マネジャーが学年をマネジメントする

〔取組3〕取組推進校に非常勤講師を配置する

〔調査〕

(児童) 令和4年度全国学力・学習状況調査

令和4年度横浜市学力・学習状況調査

(社会情動的コンピテンシーに関する調査項目を含めて検証する)

アンケート調査

(保護者) アンケート調査

(教師) アンケート調査

聞き取り調査

(3) 効果検証のための指標や方法等について

	検証のための指標	データ取得の時期、回数等
1	横浜市学力・学習状況調査の正答率	令和3年4月及び令和4年4月に取組実施校及び比較対象校の児童に対して実施する。
2	横浜市学力・学習状況調査の意識調査	令和3年4月及び令和4年4月に取組実施校及び比較対象校の児童に対して実施する。 (社会情動的コンピテンシーに関する調査は、令和4年に新設。)
3	全国学力・学習状況調査の正答率	令和3年5月及び令和4年4月に取組実施校及び比較対象校の児童に対して実施する。
4	全国学力・学習状況調査の質問紙調査	令和3年5月及び令和4年4月に取組実施校及び比較対象校の児童に対して実施する。
5	児童へのアンケート調査の内容	令和4年10月に取組実施校の児童に対して実施する。
6	保護者へのアンケート調査の内容	令和4年10月に取組実施校の保護者に対して実施する。
7	教師へのアンケート調査の内容	令和4年10月に取組実施校の教師に対して実施する。

5. 今年度の研究経過

月	内容
4月	チーム学年経営担当者会（第7回）開催 横浜市学力・学習状況調査 予備調査実施、 横浜市立大学データサイエンス学部に分析依頼
5月	文部科学省における連絡協議会 取組実施校への学校訪問開始 学力向上推進協議会（第4回）開催
6月	
7月	教員、児童、保護者へアンケート調査実施 全国学力・学習状況調査結果の分析
8月	全国学力・学習状況調査分析結果の公開
9月	
10月	チーム学年経営担当者会（第8回）開催
11月	次年度新規取組実施校募集開始
12月	学力向上推進協議会（第5回）開催
1月	
2月	次年度新規取組実施校内定
3月	学力向上推進協議会（第6回）開催 「チーム学年経営導入ガイド」「時間割作成ツール」の市内全校配付 文部科学省に報告書提出

※新型コロナウイルス感染拡大状況に鑑み、児童・保護者アンケートの2回目の実施を見送った。また、1月に予定していた成果報告会を中止し、これまでの成果を「チーム学年経営導入ガイド」としてまとめ、3月に全校配付することに替えた。

6. 研究関係者

(1) 学力向上推進協議会構成メンバー

所属	氏名
横浜国立大学教職大学院教授	松原 雅俊
横浜市立大学データサイエンス学部教授	土屋 隆裕
東京学芸大学教職大学院特命教授	服部 信雄
横浜市教育委員会 教育課程推進室長	山本 朝彦
横浜市教育委員会 教育課程推進室 首席指導主事	長島 和広
横浜市教育委員会 教育課程推進室 首席指導主事	野口 弘之
横浜市教育委員会 教育課程推進室 主任指導主事	岸田 薫
横浜市教育委員会 教育課程推進室 主任指導主事	深沢 恵子
横浜市教育委員会 教育課程推進室 主任指導主事	大井 慶亮
横浜市教育委員会 教育課程推進室 指導主事	櫻井 千寿
横浜市教育委員会 教育課程推進室 指導主事	森 圭一朗
横浜市教育委員会 教育課程推進室 指導主事	宮下 広平
横浜市教育委員会 教育課程推進室 担当係長	濱田 洋平
横浜市教育委員会 教育課程推進室 事務担当	佐久間 栞

(2) その他関係者

所属	氏名
横浜市立潮田小学校	小泉 博史
横浜市立馬場小学校	町田 大樹
横浜市立羽沢小学校	田屋 多恵子
横浜市立稲荷台小学校	池田 勉
横浜市立本牧南小学校	谷口 なおみ
横浜市立みなとみらい本町小学校	小正 和彦
横浜市立立野小学校	石川 秀子
横浜市立南太田小学校	山田 尋通
横浜市立川島小学校	下畝 直人
横浜市立仏向小学校	冢田 三枝子
横浜市立和泉小学校	中澤 道則
横浜市立下野庭小学校	黒木 英晴
横浜市立下永谷小学校	鈴木 陽一
横浜市立磯子小学校	宮島 章
横浜市立滝頭小学校	鵜飼 数夫
横浜市立並木第一小学校	菅谷 泰尚
横浜市立六浦小学校	尾上 伸一
横浜市立釜利谷小学校	菊池 幸博
横浜市立鳥が丘小学校	松崎 由里子
横浜市立川上小学校	堀部 尚久
横浜市立東戸塚小学校	南部 礼子
横浜市立笠間小学校	中里 純子
横浜市立下田小学校	宮本 仁志
横浜市立港北小学校	大嶋 照美
横浜市立鴨居小学校	立花 充
横浜市立東本郷小学校	田中 芳夫
横浜市立新石川小学校	小嶋 千里
横浜市立荏田西小学校	遠藤 淳子
横浜市立美しが丘西小学校	近江 学
横浜市立山内小学校	佐藤 正淳
横浜市立牛久保小学校	金子 由美
横浜市立北山田小学校	滝川 尚美
横浜市立黒須田小学校	平岡 仁樹
横浜市立嶮山小学校	山口 昭代
横浜市立市ヶ尾小学校	杉山 明
横浜市立榎が丘小学校	仲川 美世子
横浜市立桂小学校	寺澤 みゆき
横浜市立あざみ野第二小学校	宇都宮 桂
横浜市立奈良小学校	大河内 裕子
横浜市立みたけ台小学校	羽田 敏隆
横浜市立北綱島小学校	月橋 準弥

横浜市立大豆戸小学校	田副 聡
横浜市立箕輪小学校	井上 強
横浜市立川和東小学校	高島 聡
横浜市立中川西小学校	村越 直之
横浜市立いぶき野小学校	山根 淳一
横浜市立新治小学校	宮本 雅司
横浜市立三保小学校	安富 江理
横浜市立鶴ヶ峯小学校	荻原 規彦
横浜市立中沢小学校	川又 美貴子
横浜市立二つ橋小学校	青木 和裕
横浜市立原小学校	蒲谷 猛
横浜市立西寺尾小学校	伊藤 洋子
横浜市立浦島小学校	鳥山 真
横浜市立幸ヶ谷小学校	高根 順
横浜市立上寺尾小学校	広木 敬子
横浜市立入船小学校	富岡 直子
横浜市立東台小学校	松本 久美子
横浜市立市場小学校	重田 英明
横浜市立本牧小学校	濱田 哲也
横浜市立浅間台小学校	大橋 恵子
横浜市立永田台小学校	武山 朋子
横浜市立日枝小学校	住田 昌治
横浜市立大岡小学校	馬渡 照代
横浜市立屏風浦小学校	海老原 眞
横浜市立洋光台第四小学校	瀬田 ゆかり
横浜市立根岸小学校	村田 重子
横浜市立義務教育学校西金沢学園	増田 昌浩
横浜市立六浦南小学校	田村 憲一
横浜市立瀬ヶ崎小学校	梅田 比奈子
横浜市立港南台第三小学校	岡部 一郎
横浜市立芹が谷南小学校	高木 篤子
横浜市立港南台第二小学校	山手 英樹
横浜市立小菅ヶ谷小学校	石月 努実
横浜市立小山台小学校	椎名 哲也
横浜市立公田小学校	内山 聖司
横浜市立飯島小学校	大野 幸二
横浜市立戸塚小学校	大谷 珠美
横浜市立柏尾小学校	古沢 昇一
横浜市立東汲沢小学校	丹羽 正昇
横浜市立日野南小学校	土門 くるみ
横浜市立永谷小学校	平野 好子
横浜市立義務教育学校霧が丘学園	関口 和弘
横浜市立獅子ヶ谷小学校	大塩 啓介
横浜市立寺尾小学校	北村 高則

横浜市立下野谷小学校	高橋 義成
横浜市立白幡小学校	望月 重晴
横浜市立菅田の丘小学校	若山 京子
横浜市立三ツ沢小学校	高木 伸之
横浜市立本町小学校	田川 斉史
横浜市立元街小学校	宮城 篤
横浜市立宮谷小学校	小宮 寛之
横浜市立石川小学校	寺園 淳
横浜市立六つ川小学校	妹尾 正彦
横浜市立南吉田小学校	金子 正人
横浜市立藤の木小学校	岸田 晋
横浜市立今宿小学校	島田 恒弘
横浜市立都岡小学校	藤本 萌
横浜市立川井小学校	窪田 剛久
横浜市立上川井小学校	山崎 真紀子
横浜市立伊勢山小学校	伴 英子
横浜市立葛野小学校	石塚 直実
横浜市立三ツ境小学校	遠山 松雄
横浜市立上瀬谷小学校	大竹 貴子
横浜市立桜台小学校	小宮 健
横浜市立常盤台小学校	松本 理孝
横浜市立岡村小学校	川村 真弘
横浜市立洋光台第一小学校	中村 智
横浜市立洋光台第三小学校	金澤 智美
横浜市立釜利谷南小学校	田中 さくら
横浜市立高舟台小学校	伊藤 巖
横浜市立小坪小学校	高田 桂太郎
横浜市立庄戸小学校	鈴木 則男
横浜市立千秀小学校	富田 操
横浜市立名瀬小学校	中嶋 孝宏
横浜市立深谷小学校	石原 加代子
横浜市立元石川小学校	鈴木 彰
横浜市立あざみ野第一小学校	山本 佐知子
横浜市立鴨志田緑小学校	高橋 美都子
横浜市立もえぎ野小学校	大杉 昭雄
横浜市立美しが丘小学校	松瀬 歩
横浜市立大綱小学校	高橋 亨
横浜市立日吉台小学校	玉置 恭美
横浜市立東山田小学校	出口 栄生
横浜市立荏田南小学校	阿部 千鶴
横浜市立中山小学校	吉田 茂樹
横浜市立森の台小学校	大幸 麻理

7. その他 資料として、全校配付した「チーム学年経営導入ガイド」を添付する。